

## ● 会計監査の状況

## 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

## 会計監査人の選定方針と理由

当社では、「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」を以下の通り定めています。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任します。

上記のほか、会計監査人の適格性・独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、株主総会に提出する当該会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

監査役会では、監査役会が定めた「会計監査人の評価基準」により、会計監査人の評価を行い、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受け、同方針に基づく判断と再任の適否について、毎期検討を行っています。

## 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

当社の監査役会は、会計監査人に対して評価を行っています。

監査役会では、監査法人の品質管理、監査チームの独立性、専門性、監査報酬の水準、監査役、経営者、内部監査部門等とのコミュニケーション等を評価項目とする「会計監査人の評価基準」を定めています。

この評価基準に基づき、会計監査人の評価を行い、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受け、「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」に基づく判断と再任の適否について、毎期検討を行っています。

同評価基準に基づく評価とその他の確認による検討の結果、会計監査人の職務遂行状況、監査体制、独立性及び専門性等は適切であると判断しました。

## ステークホルダーとの対話

## ● 株主・機関投資家・アナリストとの建設的な対話

当社は、持続的な企業価値の創造に向けて、社長自らが出席する決算説明会の開催(年2回、5月・11月)を始め、株主・機関投資家・アナリストとの対話、各種の説明会などを積極的に行っています。

また当社ウェブサイトでは、決算短信・決算説明資料・有価証券報告書・アニュアルレポート・適時開示資料を掲載するなど、適時かつ公平な情報開示を行っています。

## 2019年度の主なIR活動

項目	回数	内容
決算発表後電話会議	4	四半期の決算発表日当日に年4回(5月／8月／11月／2月)電話会議を実施
決算説明会	2	トップマネジメントによる決算説明会を年2回(5月／11月)実施
機関投資家面談	193	個別面談・電話取材・スモールミーティングなどを通じて、のべ217社の国内外機関投資家やセルサイド・アナリストとの面談を実施
マンション市場説明会	1	毎年マンション市場の動向について説明会を年2回(9月／3月)に実施しているが、2020年3月はコロナウイルスの影響により中止
中期経営計画説明会	1	中期経営計画を発表した後、電話会議による中期経営計画説明会を2020年3月に実施
施設紹介・見学会等	1	マンションのプレゼンテーションスペースの見学会を実施

## ● 住まいのすべてが相談できる「第2回 長谷工住まいフェア」を開催

長谷工グループは、2020年2月7日～9日に「第2回 長谷工住まいフェア」を開催しました。グループ総合力を活かし、管理やリフォーム、売買など住宅に関するお客様の悩みや要望に応えられるサービスをグループで提供しているこ

とをお伝えするためのイベントで、グループ各社のお客様や管理物件の居住者など517組が来場しました。また、地域との交流として、地元町内会の方をお招きし、防災グッズの提供等も行いました。

## 社外取締役インタビュー

## CSR活動を拡げ、事業成長にもつなげる「共有価値の創造」の実現へ。

## 長谷工コーポレーション 社外取締役 一村 一彦

## PROFILE

1953年生まれ。三菱商事株式会社建設設備ユニットマネージャー、三菱商事都市開発株式会社代表取締役社長、株式会社アサツーディ・ケイ執行役員などを歴任。2016年6月に当社取締役就任。

## Q 長谷工グループの印象について、また近年における取締役会の変化についてお聞かせください。

2016年6月から社外取締役に務め、今期で5年目に入りました。当社の一員となって強い印象を受けたのは、すべての社員が自社のビジネスモデルを十分に理解しており、ベクトルを一つにして仕事に取り組んでいることです。各部門・グループ会社が同じ考え方を共有しているため、コミュニケーションがスムーズで組織が有機的に機能し、それが高い業務品質につながっています。

一方、取締役会の状況を述べますと、近年経営会議への権限委譲を進めてきたことで、成長戦略上の重要事項に関する議論をより充実させており、活性化と実効性の向上を果たしていると感じます。具体的には、海外事業への投資、所有不動産の活用、関係会社の再編、価値創生部門の新設、最近では建売住宅の老舗である細田工務店のM&Aなどについて討議し、私たち社外取締役も忌憚のない意見を述べました。

## Q 新中期経営計画に対する評価は？ また計画の推進にご自身の知見・経験をどう活かしたいとお考えですか？

「HASEKO Next Stage Plan」は、マンション市場の変化を見据え、分譲マンションをコアとする従来の事業構造の転換を図るもので、建設対象・住宅用途の拡大を検討し、複合開発の方向性も打ち出した意欲的な計画です。長期視点で「住まいと暮らしの創造企業グループ」への飛躍を目指し、持続的成長を実現していくチャレンジとして評価しています。ただし、5ヵ年という長い計画期間ですので、目指す方向性・目標に対して乖離が生じた場合に、計画をどう見直し、軌道修正していくか、それが重要になるでしょう。

私は、かつて三菱商事グループの収益不動産ディベロッパーを経営し、都市開発に関するいろいろな苦労や失敗の経験もあるので、当社が中期経営計画の中で進めていく複合開発プロジェクト等においては、有効な助言ができますし、保有不動産のファンド化・リート化についても人脈を活かしたサポートが可能ではないかと思っています。

## Q 長谷工グループのCSR活動をどう捉えていますか？

まず評価したいのは、CSR活動のコンセプトとなっている4つのCSR取り組みテーマです。「信頼される組織風土」を中心に据えた上で、環境・社会への責任と貢献を「住んでいたい空間」「働いていたい場所」「大切にしたい風景」として明確に方向付けており、信頼関係の充実による企業づくりを社内外に発信するメッセージとしても優れています。

長谷工グループのCSR活動の中で、私は特に「長谷工の森林(もり)プロジェクト」「明日香村プロジェクト」など、継続的な取り組みによって環境問題や社会課題の解決に寄与し、社員も一緒に参加できる活動、ステークホルダーとのコミュニケーションの活性化につながる活動に注目しています。

今後は、激甚化する自然災害やコロナ環境への対応、あるいは海外事業の投資対象国に対する貢献など、長谷工グループならではのCSR活動を拡げ、事業成長にもつなげる「CSV(共有価値の創造)」を実現してほしいと思います。

## Q 将来の長谷工グループへの期待をお聞かせください。

長谷工グループは、快適な住空間の提供を通じ、人々にとって必要不可欠な生活インフラを支えています。そして土地と事業プランの持ち込みによる「長谷工ビジネスモデル」を展開し、広く社会に貢献してきました。これらのコアビジネスについては、引き続き社会の要請に応えながら事業領域を拡げ、より太い収益の柱にしていきたいと思います。

その収益基盤を維持しつつ、新たな成長機会の獲得にチャレンジし、未来を拓いていくことがこれからの長谷工グループのテーマです。方向性の一つは、やはり海外における取り組みでしょう。日本式マンションへの高評価を武器に、リスクマネジメントを図りながら、北米や東南アジアでの開発プロジェクトをさらに展開させていく必要があります。そこでは、CSR活動を通じた現地社会との関係づくりもマーケティングの切り口になると思います。

社員一人ひとりが事業を通じた社会貢献の視点を持ち、より良い会社づくりのための変革を意識することで、一層の飛躍を遂げることができると期待しています。